

01

HISTORY | CHAPTER 2

第2章 | 事業の軌跡

第3節 ◎ 国際協力

アジアを代表する民間非営利組織として

国際協力
事業の
10年

1990年代のバブル崩壊に続く2000年代の経済不況で日本の経済力は低下、ODA（政府開発援助）など日本の海外協力支援は縮小傾向にある。一方、複雑化する国際社会の中で、これまでの政府や国際機関による開発援助では見落とされてきた新たな課題が浮き彫りにされつつある。

こうした中、日本財団は、アジアを代表する民間非営利組織として、支援を必要としながら光が当たらない諸問題に目を向け、解決に取り組んできた。目標は、この世界に暮らすすべての人々が差別なく平等に発展や成長の成果を享受し、安心して日々の生活を送ることができる社会の実現。グローバル、あるいは地域的な課題に多様なステークホルダーと連携して汗を流し、相互理解と信

頼で結ばれた国際ネットワークの形成を目指してきた。助成財団として他の組織が立案したプロジェクトを受動的に支援するのではなく、役職員自らが各国の現場に赴いて現地のニーズや課題を把握し、さまざまな環境的要因を分析しながら最適なパートナーとともに新たな事業を企画・創出してきた。

特に重点を置いてきたのは、人間としての生活に最低限必要とされる衣食住や医療、教育など「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」分野への取り組みと、国際的な相互理解を促進するための人材育成とネットワークの構築。医療分野では1960年代当時、国際社会から光が当てられていなかったハンセン病の制圧活動にいち早く取り組み、WHO（世界保健機関）や政府、NGOなどと幅広く連携



スリランカ難民キャンプの子どもたち

することで、WHOが制圧の目安とする「人口1万人当たり患者1人未満」の未達成国を1か国（ブラジル）にまで減らした。患者・回復者に対する偏見・差別にも取り組み、2010年には国連総会で「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃決議」が採択された。

教育面の活動は、アジア各国の辺境地での学校建設事業に重点を置いた。特に、軍事政権下、経済制裁で欧米各国や日本の支援が途絶えたミ

ャンマーでは、「民」の立場で2002年から継続的な支援を続け、両国関係を前進させた。タイ、ラオス、ベトナム、中国などでも社会的に陽の当たらない少数民族を中心に支援を行っている。

教育や雇用などさまざまな面で不利益を被りやすい障害者の支援事業にも取り組み、アジア各国の障害者に高等教育の機会を提供するとともに、国際的なネットワークづくりや情報コミュニケーション技術を活用した支援も進めてきた。農民の貧困、食の問題では、1980年代にスタートしたアフリカの食糧増産プロジェクト「ササカワ・グローバル2000」を進め、収穫物の保存加工に関する技術指導も開始し農民の生活向上に寄与している。

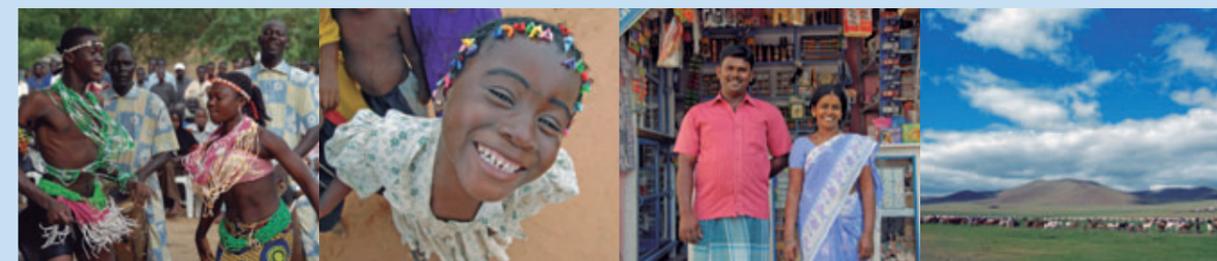
これらベーシック・ヒューマン・ニーズを充足する事業に加え、日本人技術者の海外派遣や海外日系人支援、日本と各国の相互理解促進事業などにも積極的に取り組んできた。2005年には東南アジア各国に縫製や溶接などさまざまな技術指導を行う日本人シニアボランティアの派遣事業を開始、中南米で生まれ育った日系人が日本で学ぶための奨学金制度を2003年から、戦後フィリピンに取り残された残留日系人2世の日本国籍取得支援を2006年からスタートしている。

国際社会における日本のプレゼンス低下が危惧される中、2007年から現代日本理解促進のための基本英文図書100冊を世界各国の図書館や大学などに寄贈するとともに、英国の

大学に現代日本に関する研究者ポストを創設、日本作品を海外に発信する翻訳者の育成にも取り組んでいる。

世界が抱える諸課題を解決するには、これに取り組む人材が不可欠。1987年から始まったヤングリーダー奨学基金（Sylff: The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund）では世界44か国69大学で1万3,000人を超す大学院生に奨学金を提供し、2000年には日本財団アジア・フェローシップ（通称：APIフェローシップ、The Nippon Foundation Fellowships for Asian Public Intellectuals）を立ち上げ、インドネシア、フィリピンなど8か国の研究者やジャーナリスト、芸術家、NGO関係者ら「パブリック・インテレクチュアル」と称される専門家が近隣国で行う研究交流活動を支援してきた。2006年からは中米コスタリカの国連平和大学と協力して国際平和学修士課程の学生に対する奨学金支援も始め、これらの制度から巣立った多くの人材が、国際機関や政府機関、国際NGOなどで活躍している。

創立50年に向けこの10年間、ハンセン病制圧など従来の事業を継続発展させる一方、新たな多くの事業を立ち上げた。世界の政治、経済が混沌する中、政府や国際機関、企業だけでは解決できない問題が増え、民間非営利組織の役割はこれまで以上に重要になる。50年間に培った知見と人材ネットワークを活用し、世界が抱える諸課題解決に一層の貢献が求められている。



アフリカ・チャドの村人たちのダンス

アフリカ・ニジェールのハンセン病回復者の子ども

マイクロクレジットでショップを運営するハンセン病回復者

モンゴル大草原——伝統医療置き薬の舞台

GENERALITIES 2002 — 2012

ハンセン病制圧活動

医療、社会両面からの取り組み

◎ハンセン病制圧に向けた取り組み

ハンセン病は紀元前から人類を苦しめてきた感染症である。感染源が分からず、放置すると身体の変形を引き起こし、長い間、効果的な治療法もなかったことから、「天罰」「遺伝病」と恐れられ、患者や回復者、その家族までが根強い偏見と差別の対象となってきた。

日本財団は1960年代からWHO（世界保健機関）や各国政府、NGO組織などと緊密に協力してハンセン病制圧活動を推進、1974年にはハンセン病対策事業の専門機関として財団法人笹川記念保健協力財団（2011年に公益財団法人に移行）を設立し、内外の活動を拡充してきた。1980年代に多剤併用療法（MDT）と呼ばれる治療法が確立され、ハンセン病は“治る病気”となり、WHOも1991年、「罹患率が人口1万人当たり1人未満になれば、公衆衛生上、制圧されたと見なす」との指標を示した。財団は1995年以降5年間、WHOを通じMDTを全世界に無償配布し、2000年以降もスイスのノバルティス財団

が無償配布を続けている。

2001年には日本財団会長の笹川陽平がWHOハンセン病制圧特別大使に任命され、WHO、各国政府、NGO諸団体などとの協力態勢を強化。この間、患者数は世界で激減し、1982年当時122か国に上った未制圧国は2012年現在、ブラジル1か国に減少、医学面でのハンセン病制圧が視野に入る段階となった。

反面、社会的側面である偏見・差別は依然、深刻な状態にある。患者本人だけでなく家族も、教育や結婚、就職などの機会を著しく制限され、治療により病気が治癒した後も差別が続いている。財団は患者・回復者、その家族の人権回復に向けさまざまな取り組みを進め、新たな差別を恐れ、沈黙を余儀なくされてきた患者・回復者が自ら社会に向かって声を上げるよう支援してきた。世界で1年間に発生する新規患者の6割近くが住むインドでは2005年、国内に散在する約850のコロニー（自然発生的定着村）を束ねる回復者ネットワーク「ナショナル・フォーラム」を立

「グローバル・アピール2008」宣言式典。ハンセン病回復者の子どもたちがアピールを読み上げた
[ロンドン・英国王立医学協会、2008年1月]



職業訓練として刺繍の技術を学ぶハンセン病回復者【エチオピア】



コロニーでのハンセン病回復者とその家族【インド】



職業訓練として織りを学ぶハンセン病回復者【ブラジル】



ハンセン病回復者と交流する笹川陽平【中央アフリカ】

ち上げ、2007年に設立されたササカワ・インド・ハンセン病財団は回復者への少額融資による経済的自立支援、奨学金事業、草の根の啓発活動などを展開している。唯一の未制圧国ブラジルの最大の回復者支援組織「MORHAN」や、世界30か国以上に支部を持つ回復者組織連合IDEA（共生・尊厳・経済向上を目指す国際協議会）も積極的に支援している。

国連に対しても2003年、ジュネーブの国連人権高等弁務官事務所に患者・回復者に対する人権侵害の廃止を初めて訴えた。以後、世界中から多くの回復者が財団の支援でジュネーブに足を運び、差別の現状を粘り強く訴えている。日本政府も2007年、笹川陽平をハンセン病人権啓発

大使に任命、差別撤廃に向けた人権外交に取り組んだ。この結果、2010年、国連人権理事会、さらに国連総会で「ハンセン病患者・回復者及びその家族への差別を撤廃する決議」と、これに伴う「原則とガイドライン」が国連全加盟国192か国の全会一致で採択された。これを受けて財団は2012年から2年間かけ、南北アメリカ、アジア、アフリカ、中東、ヨーロッパで順次シンポジウムを開催、「原則とガイドライン」の実行を各国に促している。

2006年からは毎年、1月最終日曜日の「世界ハンセン病デー」に合わせ、ハンセン病に対する差別撤廃と正しい知識の普及に向けた「グローバル・アピール」も発表している。笹

川陽平の呼び掛けで始まり、これまでにダライ・ラマ師、ノーベル平和賞受賞者エリ・ウィーゼル氏、ジミー・カーター元米国大統領、ハンセン病回復者代表をはじめ世界の宗教家や企業家、教育関係者、医療関係者などが共同署名人になり、幅広い支持を寄せている。

公衆衛生上のハンセン病制圧が視野に入る段階まで来たとはいえ、なお世界で年間22万人の新規患者が発生している。病気が完治した後も偏見と差別に苦しむ人々の尊厳が回復されるには、まだ遠い道のりがある。財団の“ハンセン病との闘い”は、患者・回復者、各国政府、国連機関、NGO、メディアなどさまざまな関係者と協力しながら今後も続く。



竹で編んだ壁と土間の旧校舎で授業[ミャンマー]

◎学校建設を通じた地域開発

1993年から、途上国における教育環境の向上を目指して学校建設の取り組みを開始した。ペルーの50校に始まり、内戦の影響が残るカンボジアでも2003年に100校の小学校を建設。さらに、2009年に内戦が終結したスリランカ北部復興地域においても小中学校110校を改修した。現在はミャンマー、ベトナムなどの少数民族居住地域を中心に学校建設を展開している。

少数民族の多くは中央政府を形成する多数民族と対立した歴史を持ち、内戦や紛争終了後も中央政府から十分な支援が得られていない。主たる生計を農業に頼るが、彼らが独自の文化と生活を営む山間部は水はけの悪い急斜面など作物の育ちにくい地域が多く、貧しさが目立つ。

特に教育分野は中央政府の支援も少なく、少数民族が住む山間部の学校は平地に比べ数も圧倒的に少ない。近隣の学校まで片道何キロもある地域も多く、東南アジア特有の雨季には通学路も土砂崩れなどの危険が伴い、通学をやめる子どもも少なくない。少数民族出身者が大学に進学するケースはまれで、地域を発展させ

る上でも教育環境、とりわけ不足する教育インフラの整備が急務。そこでミャンマーはじめベトナム、ラオス、タイ、中国雲南省などの少数民族居住地域で学校の新設や増改築に取り組むことになった。

もちろん校舎を建てるだけでは十分ではない。100校を建設したカンボジアの復興地域では多くの子どもが学校に通えるようになり、教員の給与も一部支援したが、教員や教科書の不足は解消されなかった。また校舎が老朽化した場合、学校や地域コミュニティに修復する余裕はなく、中央政府から派遣された教員の多くも地域コミュニティと十分な関係を築けずにいた。

これを教訓にミャンマーで始めた事業が「学校建設を通じた地域開発」。地域コミュニティに学校運営を任せられる仕組みを作るため2002年、現地にNGOセダナー (Saetanar: ミャンマー語で「慈悲」) を立ち上げ、少数民族の居住地域シャン州で学校建設と地域開発のモデル事業を開始、地域住民による学校建設委員会を組織し建設資材の調達や施工管理を任せた。これを受け地域住民が木材や労働力を提供した結果、建設費

表: 日本財団学校建設実績

(単位: 校)

国名/年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	計
ペルー			50																		50
カンボジア									100												100
ミャンマー											102						100				202
ベトナム																92					92
ラオス													10						1		11
タイ													4						1		5
中国													2								2
スリランカ																				110	110
8か国計: 572																					

2012年7月現在、ミャンマー 188校(うち10校は日本歯科医師会からの寄付事業Tooth Fairyプロジェクトにより建設)、ベトナム77校(うち4校は「夢の貯金箱」を通じた寄付金による)建設完了。ミャンマーは2012年度中に200校、ベトナムは2013年度中に100校に到達する予定

用が2~3割節約され、校舎完成後、節約で余裕の出た資金を学校の運営費や地域開発のための収益事業に回せるようになった。簡易な水力発電による学校や村への電気供給、校庭での菜園作り、農業運搬サービスなどの事業が行われ、得られた収益を補助教員の雇用や学校に通えない子どもの奨学金に充てることで学校を中退する子どもも減り、地域と学校の協力関係も強化された。

一方、ベトナムやラオス、タイ、中国雲南省では、認定NPO法人アジア教育友好協会(通称:AEFA)を立ち上げ、ベトナム中部高原の山岳少数民族居住地域に建設された学校

と日本の学校をつなぐフレンドシップ交流(姉妹校交流)も行っている。手紙や工作の交換を通じて子どもたちが互いの文化や生活について理解を深めるとともに、日本の企業や団体、篤志家や学校現場から寄付を募り、現地の学校運営を支援した。この結果、日本財団支援校の隣に外部寄付で寮が併設され、教員や生徒がより安全に暮らせるようになり、ベトナム政府だけでなく日本の教育委員会や保護者たちからも事業の成果が評価されている。

ミャンマーでの取り組みはある意味で、これから本格化する。シャン州でみると、4,400校に上る小・中

学校のうち日本財団プロジェクトを通じ持続可能な形で運営できているのは約200校にとどまり、現在、現地のパートナー、地域住民、学校が良好な関係を築くことで少しずつ開発が進んでいる段階。財団の取り組みを評価するミャンマー政府は、他の地域でも同様に学校建設を進めるよう財団に要請しており、今後、シャン州でさらに100校、ラカイン州で新たに100校の建設を始める予定である。

財団は今後も民族の和解と地域の発展を目指して、少数民族地域の教育環境の整備に取り組む。



子どもたちの通学風景[ミャンマー、2011年9月]



雨季には橋が壊れて村が孤立することも[ミャンマー、2011年9月]



新しい校舎の前で笑顔を見せる子どもたち[ベトナム、2010年1月]



建設後の開発プロジェクトについて村人と意見交換[ミャンマー、2011年9月]

海外の障害者支援

リーダーの育成と国際ネットワークの構築に向けて

◎途上国の視覚障害者の
米国留学支援に始まって

障害者支援は海外協力援助事業の重要なテーマの一つであり、当事者リーダーの育成、国際ネットワークの構築、情報・コミュニケーションアクセスの三つをキーワードに、毎年およそ20件の事業を実施している。日本財団が東南アジアを中心に障害者支援に取り組み始めた1990年代中頃は、各国の政府開発援助も民間財団もこの地域・分野で目立った取り組みを行っておらず、いち早い活動開始だった。

財団の海外障害者支援は、1990年代前半、米国のギャロレット大学やロチェスター工科大学、オーバーブルック盲学校に奨学金を設け、途上国の視覚障害者の米国留学を支援したことに始まる。しかし米国への留学費用は高額。それぞれの国で障害者大学教育の充実に取り組み、より多くの障害学生が高等教育を受けることが可能となることから1990年代後半には東南アジア諸国で、障害者の中・高等教育を直接支援する方向に舵を切った。この考えに基づいて始まったのが、ON-NET (Overbrook Nippon Network on Educational Technology) や PEN-International (Postsecondary Education Network International) といった国際ネットワークによる情報・コミュニケーションアクセス技術と教育技術・ノウハウの移転事業だ。

ON-NETはオーバーブルック盲学校に設置した基金(1998、1999年)の収益を活用した多国間協力事業で、東南アジア諸国の中等教育現場で視覚障害学生の情報アクセスを改



ON-NETの設置したPCで訓練する視覚障害者
[インドネシア・ジャカルタ]



アジア初のバイリンガルろう教育事業を展開
[ベトナム]

善するのが狙い。表向きアメリカの盲学校の国際プログラムとなっているが、実質的には視覚障害者の情報アクセス分野で東南アジアの先進国であるタイ、マレーシアからの技術移転を中心とする域内協力の色彩が強く、各国の教育機関やNPOが多数参加している。

一方、聴覚障害者教育では、ロチェスター工科大学の国立ろう工科大学を中心に、聴覚障害学生向けプログラムを持つ世界の大学ネットワークPEN-Internationalにより、日本、中国、ロシア、フィリピン、タイなど計10か国の大学間で、ろう・難聴学生への教育技術・ノウハウの移転が進められた。PEN-Internationalに対する支援は2011年に終了、2012年度以降はフィリピンのテラサル大学セントベニルカレッジを中心としたアジア諸国のバイリンガルろう教

育ネットワーク構築(中学・高校レベル)に重点を移している。

ろう者の自然言語である手話を中心に据えた事業でも、大きな成果を挙げている。ベトナム南部ドンナイ省で始まったアジア初のバイリンガルろう教育事業では、大学卒で正式な教員免許を持つ、ベトナム初のろう学生が9人育ち、ドンナイ省教育局もこの成果に注目。現在、このろう学校は政府の助成金で運営されている。香港中文大学にはアジア各国に手話言語学を普及するための研究教育拠点を開設、インドネシア、スリランカ、フィジー、日本の留学生が学ぶ。手話がアジア各国で言語として認知され、教育・研究が発展することが期待されている。

義肢装具の提供とそれを担う義肢装具士養成でも着実な足跡を残し

た。1999年度から義足の配布が始まったベトナムでは、2012年に累計5万本の提供を達成。タイ、スリランカ、インドネシア、フィリピンには義肢装具士養成学校が設立され、カンボジアでの奨学金供与を合わせ人材養成が進められている。アジアの義肢装具士養成学校ネットワークによる教員交流なども進み、ミャンマー少数民族地域での義足配布事業も計画されている。

◎国境を超えた事業の展開

この10年間、これら事業を核に多くの団体や個人との関係が深まった結果、ラオス、ベトナム、カンボジアでは障害者の社会啓発などを目的に障害者芸術祭も開催された。ベトナムでは首都ハノイに障害者自立生活センターが初めて開設され、ホー

チミンやダナンなど他の都市にも自立を目指す動きが広がりつつある。

このほかタイ、ベトナム、モンゴルの視覚障害者には、日本が300年の歴史を誇る医療マッサージの教育・研修を実施。情報・コミュニケーション技術をフル活用して、自宅で障害に関する世界最高水準の公共政策を学べる修士号プログラム「障害と公共政策サイバー大学院プログラム」(Institute on Disability and Public Policy)の取り組みも始まっている。

これらの事例が示すように、アジア、特に東南アジアの障害者支援で財団が果たす役割は格段に大きくなっている。海外協力で得たノウハウや諸団体との関係が日本国内の障害者支援事業にも反映されるようになってきており、国境を超えた一層幅広い事業展開が今後の目標となる。



障害者自立生活センター[ベトナム・ハノイ]



義肢装具士養成学校で学ぶ生徒[タイ]



視覚障害者に対する
マッサージ指導者養成
[タイ]

アフリカにおける農業支援 — 食糧増産からバリューチェーン確立へ



SG2000の技術オプション圃場で実るメイズ[ウガンダ]

◎「魚を与えるより

魚の釣り方を教える」支援を

日本財団のアフリカ農業支援は、1984年にエチオピアで起きた大飢饉をきっかけに始まった。飢饉の悲惨な状況を前に、ロンドンから緊急救援物資を空輸したが、食糧援助はあくまで一時しのぎ。アフリカが抱える食糧問題の根本的な解決策にはなり得ず、当時の財団会長・笹川良一は飢餓の解決には「魚を与えるより魚の釣り方を教える」ことが重要と考えた。アフリカでは国民の8割が小規模農家。彼らが自らの力で食糧を生産する方法を手助けしようと決意し、これに賛同したノーマン・ポーログ博士^{*1}やジミー・カーター米国元大統領らの協力で1986年、スイスに笹川アフリカ協会を設立、農民に食糧増産を指導する「ササカワ・グローバル2000」(以下、SG2000)を開始した。以後26年間に、SG2000を通して食糧増産を支援した国は、



「SG2000」プロジェクト— 購入した脱穀機で作業する農民たち[エチオピア]

サハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカを中心に計14か国に上る^{*2}。

SG2000では世界の優秀なカンントリー・ディレクターの指導の下、各国の農業普及員が小規模農家を一軒一軒訪ね、少量の化学肥料とその土地に合った優良な種子を使う計画的な農業を指導し、10年後にはプロジェクトに参加したほとんどの農家の収穫量が2～3倍に増えた。しかし、アフリカの食糧問題の解決はそれほど簡単ではない。増産に成功し余剰作

物ができても、皆が収穫期に集中して市場に持ち込んだため作物があふれ価格が下落、収入増につながらなかった。報われない現実に、昔ながらの農法に戻る農民もいた。

こうした状況を打開するためSG2000は1990年代半ばから、従来の作物増産と並行して、新たに収穫後の農作物の保存や加工方法を指導する「ポストハーベスト」「農作物加工」の取り組みを開始した。それまでは限られた加工技術や保存技術しかなく、余剰作物を腐らせたり売れ残りを廃棄したり、低価格で取り引きせざるを得なかったが、近代的な保存・加工技術を習得することで、余剰作

物を無駄にすることなく市場でも有利な条件で売ることができるようになった。2006年からは支援効果を高めるため対象国をエチオピア、マリ、ナイジェリア、ウガンダに絞った。1986年以降、財団がSG2000に対して行った助成は、総額1億5,867万5,000米ドルに上る。

2003年にはアフリカ農業を担う人材育成に向け笹川アフリカ奨学基金(SAFE)をスイスに設立。優秀な農業普及員が学位を取得するための奨学金^{*3}や中堅レベルの農業普及員を対象とした大学、高等教育機関での講座開設などを進め、奨学生および講座の受講生・卒業生は全体で3,500人を超えている。

アフリカでの着実な農業支援実績とともにSG2000に対する世界の評価も高まり、2010年にはビル&メリング・ゲイツ財団と独立行政法人国際協力機構(JICA)からの助成が決定したほか、国連食糧計画(WFP)や米国国際開発庁(USAID)も強力なパートナーとなり、2012年にはカナダ国際開発庁(CIDA)からの助成も決まった。



落花生の収穫作業をする農民[ウガンダ]



ワンストップセンターでキャッサバを加工[ウガンダ]



農産物を加工する女性たちのグループ[エチオピア]

◎「バリューチェーン」の確立を目指して

今後、財団がSG2000を通して力を入れるのは「バリューチェーン」の確立だ。小規模農家が収穫・加工した農作物を市場に運んで得た収益を基に、次の収穫に必要な種子や道具などを購入する持続可能な農業の仕組みづくりである。プロジェクトの柱である農業生産技術の指導に力を入れつつ、一方で生産・加工と市場を結ぶバリューチェーンを根付かせ収入増や生活改善につなげていく遠大な取り組みとなる。

- *1 ノーマン・ポーログ博士:インド、パキスタンでの食糧増産プロジェクト「緑の革命」で1970年ノーベル平和賞を受賞した
- *2 14か国: ガーナ(1986～2003年)、スーダン(1986～1989年)、タンザニア(1989～2004年)、ベニン(1989～1998年)、トーゴ(1990～1997年)、モザンビーク(1995～2005年)、エリトリア(1996～2000年)、ギニア(1996～2004年)、ブルキナファソ(1996～2005年)、マラウィ(1998～2006年)、エチオピア(1993年～)、マリ(1996年～)、ナイジェリア(1992年～)、ウガンダ(1996年～)
- *3 SAFEへの奨学金提供:2003～2011年の助成金総額1,808万米ドル(2011年度は180万米ドル)

◎伝統医療を活用した
置き薬システム

世界では今も多くの人が適切な医療を受けたり、治療薬を手に入れることができず苦しんでいる。日本財団はこの解決策の一つとして、地域に残る伝統医療^{*1}と、日本に古くから伝わる置き薬制度^{*2}を組み合わせたプロジェクトを、2004年に初めてモンゴルで開始した。その後、ミャンマー、タイ、ベトナムが国の政策に取り入れ、へき地や貧困地域に住む人々のプライマリーケア（初期治療）に大きな成果を挙げている。

財団が長年取り組むハンセン病制圧活動では、1980年代に多剤併用療法（MDT）と呼ばれる治療法が確立、財団などで無料配布を進めた結果、世界で1,600万人以上の患者が治癒し、公衆衛生面でのハンセン病制圧は大きく前進した。しかし途上国の辺地などでは、MDTは確実にヘルスポスト^{*3}に備えられているのに、解熱剤、風邪薬、下痢止めなどプライマリーケアに必要な薬は大幅に不足していた。近代医薬品を置いても貧しい人々には高価過ぎ、遠隔地に住む人はヘルスポストに行くの

に時間がかかり過ぎるという問題もあった。

こうした点を解消する仕組みとして考え出されたのが、伝統医療を活用した置き薬システム。最初に導入されたモンゴルでは2012年現在、遊牧世帯を中心に2万世帯が利用、風邪や発熱、下痢など、薬が必要な時に服用できるようになったことで、地域によっては医者への往診数が45%も減少し、モンゴル政府も国家事業として全面的な取り組みを開始した。

財団が2007年、WHOと共催した伝統医療会議や、翌年開催されたWHO 60周年会議でも、伝統医療置き薬事業が「高価な薬」や、「距離によるアクセス困難」といった問題を解決する有効な方法と位置付けられ、ミャンマー、タイ、ベトナムも導入に踏み切った。ミャンマーでは村のコミュニティ・リーダーのもとに薬箱を配備する方法が採られ、2011年末時点で全国14地域・州の約7,000の村に配置された。2014年末までに配備先を約2万8,000村に増やし、全人口のほぼ半数をカバーする予定だ。

タイでは4地域1万世帯で試験的に導入され、医療費削減に向けた調



村の一つ、コミュニティ・リーダーのもとに置き薬を配置。夜遅くでも薬を取りにくれば優しく対応する[ミャンマー]

査研究事業の役割も果たしている。ベトナムでは、各家庭に1箱ずつ配備する方法で3県16村2,000家庭を対象にスタート。WHO西太平洋事務局が事前調査と効果測定を行い、数年後には、今後、置き薬システムの導入を計画している国々との情報共有に向け、国際会議の開催も予定している。

◎「ASEAN伝統医療国際会議」の
始まり

伝統医療を活用した多様な事業は実施国以外にも影響を与え、2009年に始まった「ASEAN伝統医療国際会

議」では伝統医療に関する加盟国間の情報、経験、専門知識の共有を活性化させることになった。伝統医療の品質管理やプライマリーケアにおける伝統医療の活用、研修・教育を通じた伝統医療知識の強化などをテーマとした作業部会も組織され、複数国による共同事業の立ち上げも検討されている。

モンゴルから始まった伝統医薬品の置き薬モデルプロジェクトが、多くの国々を巻き込んだ大きな流れとなる中、財団は、伝統医薬品の置き薬が貧困地域や遠隔地のプライマリーケアの向上だけでなく、膨張する世

界の医療費問題の解決や統合医療の確立につながることを期待している。

- *1 伝統医療：相補・代替医療ともいわれ、日本財団では各国保健省が安全性や品質を承認した、主に生薬からなる製薬を取り扱いの対象としている
- *2 置き薬：日本独自の医薬品販売の形態で薬事法第25条にも規定されている。販売員が消費者の家庭や企業を訪問、医薬品の入った箱を配置し、次回の訪問時に使用した分の代金を精算（先用後利）する
- *3 ヘルスポスト：郡や村などに配備された住民に最も身近な公的医療施設。途上国では医師や看護師が配備されておらず、限られた時間帯しか開いていない場合が多い



12種類の伝統医薬品と医療備品が入った置き薬 [モンゴル]



遊牧民は現金収入がある時期に置き薬の使用分の代金を支払う[モンゴル]



「ASEAN 伝統医療国際会議」[ベトナム、2010年10月]



伝統医療の安全性、品質管理を担う伝統医療研究者の育成も欠かせない
[富山大学和漢医薬学総合研究所、2012年2月]

シニア世代による海外ボランティア活動に対する支援

◎日本の技を持ったシニア世代を派遣

日本の高度成長を支えてきた世代が相次いで定年退職を迎え、充実した第二の人生を送るため、社会貢献という新しい世界へ挑戦するシニアが増えつつある。一方、途上国の多くでは日本のシニア世代が持つ技能・技術や知識を必要としている。しかし、既存のシニアボランティア制度は、語学に堪能であることが必須で資格条件も複雑。この結果、派遣されるボランティアは海外駐在経験者や研究者などに偏る傾向があった。

こうした中、日本財団はシニア人材の活用による海外協力援助事業の推進に向けて、2004年12月、技能ボランティア海外派遣協会(NISVA:Nippon Skilled Volunteers Association)を設立。フィリピン、スリランカ、インドネシアを中心とした途上国に、溶接や縫製など身近で日常的な技能や人々の生活向上に役立つ日本の技を持ったシニア世代を派遣する、技能シニアボランティア派遣事業を開始した。

◎技術の伝達に偏らない柔軟な姿勢が特徴

NISVAの応募資格は原則として、50歳以上70歳未満の健康な男女。専門性や能力を生かし現地の人々のために汗を流す熱意がある人で、派遣期間は通常1～2年。言葉の壁で海外ボランティア活動への挑戦を諦めていた企業OB、自衛隊OB、主婦ら多くのシニア世代に国際協力の門戸を広げるため、ボランティアが活動する現地に通訳アシスタントも配置した。



企業従業員に衛生面も指導[インドネシア]



干物づくりの技術指導[スリランカ]



縫製指導(上)の結果、町営の縫製グッズ・ショップがオープン(下)[フィリピン・スワル町]

派遣先は、途上国のNGOや地方自治体、業界団体、民間企業、学校から寄せられたプログラムについて必要性や公益性、自立性、持続性を中心にヒアリングや調査を行って決め、活動の持続性を維持するため派遣されるボランティアの活動費や家賃は原則として派遣先負担とし、この方針を理解した上で、なお派遣を要請する組織を優先的に選ぶことにした。ボランティアの応募資格、派遣先

の決定方法、現地での通訳アシスタントの配置などさまざまな点で独自性を持つことで他の派遣制度との差別化を図り、2005年から本格的にシニアボランティアの派遣を開始した。しかし活動費や家賃の負担など派遣先の責任が他に比べて重く、事業開始当初、ボランティア派遣先の開拓は難航した。このため、財団と協力関係にある団体などを中心にボランティア派遣を展開、派遣先や周辺地域からの評価・信頼も高まり、ボランティアの派遣要請も徐々に増加した。

2008年からは、フィリピンにNPO法人格を持つ現地駐在事務所を開設。スリランカとインドネシアでは、現地のNPOを仲介役に派遣先との調整を進めた結果、2005年に11人だった年間派遣数は2009年には34人に増加、以後、毎年30人以上のシニアボランティアを安定的に派遣している。派遣されたシニアボランティアの多くが、言葉や生活習慣の違いを乗り越え、柔軟に取り組むことで着実な成果を残している。技術伝達の過程での草の根交流も深まり、そうした姿勢が日本に対する現地の信頼と共感にもつながっている。

技術の伝達に偏らない柔軟な姿勢がNISVAの特徴で、それによりカウンターパート機関の自立性も高まった。派遣先の一つであるフィリピン・スワル町には、2007年から溶接、縫製指導のシニアボランティアを継続的に派遣した結果、フィリピン国家職業訓練局公認の溶接技術訓練所に発展し、縫製関係も町運営の縫製グッズ販売ショップがオープンされるまでになった。

表:NISVA ボランティア技術者派遣実績

2012年2月現在

国名	課題(期間)	業種(派遣形態)	派遣人数	年度毎派遣者数合計		
スリランカ	紛争影響地域における職業訓練	2005/10～2006/4 2009/3～2009/7	農業指導	長期	3	3
	(同上)	2005/10～2007/2	縫製指導	長期	3	4
	(同上)	2005/10～2006/10	観光アドバイス	長期	1	2
	(同上)	2006/9～2010/8	干物生産	長期	8	18
	(同上)	2011/7～	四輪車整備	長期	1	2
	(同上)	2011/10～	自動二輪車整備	長期	1	2
	非紛争影響地域における職業訓練	2010/6～	日本語指導	長期	2	4
	(同上)	2011/5～	パッケージデザイン指導	長期	1	2
	(同上)	2012/1～	軸業アドバイス	長期	1	1
			小計	21	38	
インドネシア	現地における産業振興支援	2007/11～2011/9	バスメンテナンス指導	長期	1	5
	(同上)	2009/1～	品質管理指導	長期	6	13
	(同上)	2009/1～2009/11	IT指導	長期	1	2
	(同上)	2009/10～2011/8	福祉車両輸入	長期	1	3
	(同上)	2010/8～	日本語指導	長期	3	4
	(同上)	2011/7～	保健指導	長期	1	2
			小計	13	29	
フィリピン	低所得者居住地域における水供給	2011/1～2011/12	プロジェクト管理	長期	1	1
	(同上)	2010/11～2011/3	水質管理指導	長期	1	1
	職業訓練所における教育支援	2007/12～	溶接	長期	5	11
	(同上)	2010/3～2011/6	自動車整備指導	長期	3	5
	(同上)	2009/9～	重機操作	長期	2	5
	(同上)	2007/9～	縫製	長期	7	14
	(同上)	2009/5～	組合運営	長期	3	6
	低所得者居住地域や施設における生活向上支援	2007/4～2011/6	衛生指導	長期	6	13
	教育機関における学習支援	2007/10～	日本語教育	長期	8	17
	(同上)	2007/10～2010/4	障害児指導	長期	3	6
(同上)	2009/11～2010/10	ロボット・太陽光発電指導	長期	1	2	
		小計	40	81		
モルディブ	伝統医療の活用に関する支援	2007/6～2007/12	薬品質管理	長期	1	1
	教育機関における学習支援(ダウン症)	2008/11～2012/2	ダウン症児支援	長期	2	4
	現地における産業振興支援	2007/9～2012/4	観光振興アドバイス	長期	1	6
		小計	4	11		
ベトナム	視覚障害者の自立支援	2006/07～2010/7	日本式マッサージ指導	長期	1	5
	現地における産業振興支援	2006/1～2006/3	都市開発調査	短期	1	1
	(同上)	2006/9～2011/4	ビジネスマナー、ビジネス日本語指導	長期	1	6
		小計	3	12		
ブタン	現地における産業振興支援	2005/4～2009/3	自動車整備指導	長期	1	4
	職業訓練所における教育支援	2005/9～2006/9	家具製作指導	長期	1	2
	現地NGOにおける技術支援	2005/6～2006/5	IT指導	長期	1	2
	(同上)	2005/6～2006/3	野犬の不妊手術など(獣医)	長期	1	1
		小計	4	9		
カンボジア		2006/12～2009/12	雑誌編集指導	長期	1	4
	視覚障害者協会における後方支援	2006/7～2009/9	視覚障害者支援	長期	1	3
	(同上)	2008/4～2009/5	日本式マッサージ指導	長期	1	2
		小計	3	9		
タイ	教育機関における学習支援	2007/4～2007/9	陶芸指導	長期	1	1
		小計	1	1		
インド	現地NGOにおける技術支援	2008/9～2008/12	パンづくり指導	長期	1	1
			小計	1	1	
ミャンマー	現地自治体における技術支援	2005/4～2007/3	有機農業指導	長期	1	2
	現地教育機関における学習支援(ろうあ学校)	2006/4～2006/10	手話・スポーツ交流	長期	1	1
	(同上)	2006/4～2006/10	洋裁指導	長期	1	1
		小計	3	4		
合計				93	195	

※短期は半年以下の場合

今後はボランティア派遣先を、これまでのフィリピン、インドネシア、スリランカだけでなく、ミャンマー、

カンボジアにも拡充させ、NISVA設立10周年に当たる2014年には年間派遣者数100人を目指す。

◎「よりよいアジアの社会をつくる」
ために

日本財団アジア・フェローシップ(通称:APIフェローシップ)は、「よりよいアジアの社会をつくる」ことを目的とする人材育成・交流プログラムとして2000年に発足した。当初は日本、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの5か国、2010年からはカンボジア、ベトナム、ラオスの3か国を加えた計8か国から毎年約30人のフェローを選び、発足当時の対象国5か国で研究活動を行う仕組みで、フェローの専門性が広範にわたる点が特徴となっている。

発足に際し財団は、アジア諸国の知的リーダーを集め「アジアで今必要とされていることは何か」を問う国際会議を開催。会議では「アジアの人々は隣国のことを西欧経由の情報で学ぶ、自分たちの隣人をよく知らないし、直接知るための機会も少ない」「アジア人同士が互いを知り、共通課題の解決に向け密接な協力を可能とする新たな研究や交流の枠組みが必要」といった声とともに「公的知識人」、すなわち公益のため社会

益のために自らの専門性を生かして貢献する意志と能力を持つ、「パブリック・インテレクチュアル」の育成と交流の必要性が指摘された。APIフェローシップは、これに応えるために発足した。12年間で300人を超えるフェローが巣立ち、アジアが直面するさまざまな問題の解決に向け活躍している。

APIの活動は、フェローシップ・プログラムとパブリック・インテレクチュアルの集合体であるAPIコミュニティの活動が柱。前者はすでにパブリック・インテレクチュアルとして活躍している人材やその予備軍となる優秀な若手人材を発掘し、アジア社会が直面する政治的、社会経済的、文化的諸問題の解決を目指して彼らが行う研究・交流活動を支援する。ここでいうパブリック・インテレクチュアルは、「象牙の塔」に閉じこもる研究者ではなく、知と経験を生かして公益に資する実践活動を行う人材を指す。専門性、職業も多岐にわたり、学者・研究者・ジャーナリスト・教育者・行政官・NGO活動家・芸術家・作家・詩人など、世論形



リージョナル・プロジェクト報告会[タイ・バンコク]

成に影響を与え実践に参画する人々、または将来そのような社会的役割を担う能力と意欲を持つ人々を対象としている。

フェローたちが行った活動テーマも多岐にわたる。「イスラム・アイデンティティの変容」「インフォーマル経済」「自然災害」「宗教間地域紛争」「感染症対策」「民主化とメディアの役割」「少数民族の文化と言語保存」「資源紛争」「市民参加とガバナンス」「グローバル化と金融危機」「女性の政治参加」「法律扶助制度」「医療制度改革」「移民労働者の人権」「アジアにおける音楽伝統の継承」「グローバル化時代の宗教」「アジア映画」「公害への対応」「都市貧困者対策」「民族間対立」など一部を挙げただけでも幅広く多彩。同一年度のフェローは研究を終えた段階で一堂に会し研究結果を報告、成果はまとめて英文で出版され、それぞれのフェローが関係する大学、NGO、メディアなどのネットワークを通じて、広くアジア地域に発信されている。

◎地域の問題について考え、発信し、
実践する大きな力となる

もう一つの柱であるAPIコミュニティの活動では、“Think Tank, Do Tank”をモットーとする知的集団として、地域の問題について考え、発

信し、実践する大きな力となることを目指している。現在、アジアが抱える問題の多くは多層的、複合的。その解決には、幅広い領域で活躍するリーダーたちによるダイナミックなAPIコミュニティから、多彩な専門知識と経験が集的に活用されることが期待されている。

代表的な活動例を挙げると、APIフェロー自身が企画から実行まですべてを取り仕切り、APIコミュニティ全体で大規模なフィールドワークを実施したリージョナル・プロジェクトがある。「アジアにおける人々の生活と自然生態系の保存とのバランス」をテーマに2008年から開始、5か国の地域コミュニティの協力を得て研究を進め、2012年6月にバンコクで成果を発表した。携わったフェローによる個別研究発表やコミュニティの人々との交流成果報告、ドキュメンタリーフィルムの上映、出版予定の書籍紹介などが行われ、コミュニティへの還元だけでなく、学校教育の教材、政策提言のためのツールとしても広く利用されることが期待されている。

APIフェローシップは15周年を迎える2015年までに新たな方向性を模索し、一層実りある成果を目指して活動が継続される予定だ。



「APIフェローシップ」発足10周年記念イベントで記者会見

フィールドワークに参加するフェローたち
[フィリピン・パタン島]フェローによるマラピ火山噴火被災地での植林活動
[インドネシア]

「APIフェローシップ」発足10周年記念イベントが開催された[フィリピン・アテネオ・デ・マニラ大学、2010年5月]



現代日本理解促進に向けた取り組み



「現代日本を理解するための100冊」および「翻訳推薦書100冊」カタログ(翻訳出版支援)

◎図書寄贈事業

日本財団は、海外における日本理解促進を目的に図書寄贈、人材育成・交流、出版支援、研究支援などの活動を実施している。

2008年度に開始した「現代日本理解促進のための図書寄贈事業」では、有識者によって厳選された英文基本図書セットをこれまでに世界107か国711の図書館に寄贈した。寄贈図書の総計は約4万5,000冊に上る。公共図書館や大学図書館に寄贈された図書は、研究者や学生から一般読者まで幅広く活用されている。今後も世界に広がる図書館のネットワークを活用し、有効な情報発信や交流を目指す。

◎人材育成・交流

既存の英文図書を海外の読者に届ける寄贈事業に加え、より多くの日本の書籍が翻訳出版され、海外の読

者に読まれるような環境づくりを目指す事業も実施している。日本書籍に対する海外の読者を増やすには、作家・翻訳家・編集者をはじめとした国内外の出版関係者のネットワーク化が重要との考えから、特に人材育成、人物交流に力を入れている。

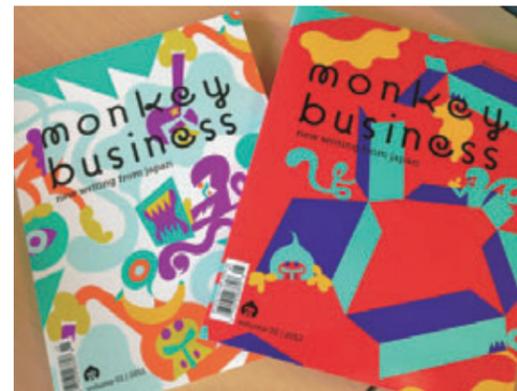
英国のイーストアングリア大学、ロンドン大学の東洋アフリカ学院(SOAS)と協力して実施している翻訳家育成事業では、若手翻訳家100人の育成を目指している。文芸翻訳家を対象としたイーストアングリア大学でのワークショップでは、ベテラン翻訳家だけでなく作家や編集者も講師に加わる。ロンドン大学のワークショップは、人文社会科学分野に重点を置き、政治・経済・歴史などの分野で高い専門性を有する翻訳家を育成している。これらの取り組みの成果として、英米で定評のある文芸誌や学術誌に掲載された特集や論

翻訳ワークショップで、作品の朗読の準備をする参加者たち(人材育成・交流)
[イギリス・イーストアングリア大学]

文集などの日本語翻訳版も刊行されており、大学における教育や研究活動にも活用されている。

◎翻訳出版支援

翻訳ワークショップの成果物以外に、作品集などの出版も支援している。米国の出版社ア・パブリック・スペースとの協力で年に一度刊行される文芸誌『モンキー・ビジネス』の英語版では、日本の作家の新しい作品をタイムリーな形で英語圏の読者に紹介。作家や読者が国境や言語の壁を超えて同時代を共有し交流できる場を提供している。また、東日本大震災から1年後の2012年3月には、日本作家の作品を中心に構成された



米国で出版された文芸誌「モンキー・ビジネス」の英語版(翻訳出版支援)

「現代日本を理解するための100冊」の寄贈を受けた米国の大学(図書寄贈事業)
[アメリカ・ノースカロライナ大学ペンブローク校]

チャリティー作品集を日英米の三か国で同時刊行し、震災に対する作家のレスポンスを世界に発信した。同時に、フィクションとノンフィクションの各分野で「翻訳推薦書」を50冊厳選し、ウェブや国際ブックフェアなどを通じて、海外の出版関係者に情報提供している。これらの出版活動は、財団が実施している日本の作家の海外派遣や外国の作家や編集者の日本招聘を通じて築かれた、国際的なネットワークに支えられている。

◎日本研究支援

現代日本理解促進の枠組みでは、図書や出版関連の事業に加えて、日本研究も支援の対象にしている。長

英米の編集者を招聘してシンポジウム「私たちが世に届けたい物語」を開催(人材育成・交流)
[日本財団ビル、2010年10月]

年にわたり日本研究専門家の育成の場として重要な役割を果たしてきた英国の大学も、大学や援助機関の優先順位が変わる中、日本研究に関する講座や学部の縮小・閉鎖を余儀なくされており、2008年から英国の12の大学に現代日本関連の講師・助教教授ポストを新設した。これらのポストに就いた研究者たちは、大学における教育・研究活動に加えて、政府機関や一般市民などを対象とした日本理解のプログラムも幅広く実施している。

今後も、諸外国における日本理解の促進に向け、これらの支援活動に取り組むことになる。



2012年3月に日英米で同時出版された東日本大震災チャリティー作品集(翻訳出版支援)



第15回フォーラム2000に参加したノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・スティグリッツ博士(左)と、前チェコ大統領ヴァーツラフ・ハヴェル氏(右) [チェコ・プラハ、2011年11月]

◎国際的な知的対話のプラットフォームとして

国際的な知的対話のプラットフォームである「フォーラム2000」は、1997年、当時のチェコ大統領だった故ヴァーツラフ・ハヴェル氏(2011年死去)とノーベル平和賞受賞者の作家エリ・ヴィーゼル氏、そして日本財団理事長(現・会長)笹川陽平の呼び掛けで始まり、日本財団はフォーラム発足以来16年にわたり会議の内容づくりに参画するとともに、資金援助を行っている。

会議は、グローバル化が人々の生活にもたらす正と負の影響、越境する宗教・文化・民族間の緊張による紛争や対立、民主主義と人権、平和と社会文化の発展など、現代社会が直面する主要課題をテーマに、ヨーロッパの中心に位置するチェコの首都プラハで毎年開催され、ビル・クリントン元米国大統領、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー元独大統領、チベット仏教最高指導者のダライ・ラマ師、南アフリカのアパルトヘイト撤廃に尽力したウィリアム・



第15回フォーラム2000会場の様子 [チェコ・プラハ、2011年11月]

デクラーク元大統領、ノーベル平和賞受賞者デズモンド・ツツ元大主教、ローマ・クラブ会長を長く務めるエル・ハッサン・ビン・タラール・ヨルダン王子、ノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・スティグリッツ博士ら多くの著名人が参加している。

◎世界中の人々の生活をより自由で豊かなものとするために

フォーラム2000では、毎年「民主主義と法の支配」(2011年度)といった会議のテーマが定められ、各界の指導者や宗教家、思想家、知識人がダイアログに参加、成果を世

界中に発信している。会議は多くの創造的な政策案と同時に、多数の関連事業も生み出している。その一つはシェアード・コンサーン・イニシアティブ(共通問題イニシアティブ)。フォーラム2000の主たる参加者十数人によるグループが、緊急の対策を必要とする世界の問題や課題について、公開意見書を世界に発信している。これまでに「ロシアにおける表現の自由」「ウクライナの民主主義」「ハンセン病と人権」といったテーマが取り上げられ、多くのメディアに報道された。

フォーラム2000の主要メンバー

でアラブ世界の知的指導者であるヨルダン王国のエル・ハッサン・ビン・タラール王子が笹川陽平、マリティ・アハティサーリ元フィンランド大統領(ノーベル平和賞受賞者)の協力により、フォーラム2000をモデルに2009年に発足させたのが、西アジアおよび北アフリカ地域のためのWANA(West Asia North Africa)フォーラム。アラブ22か国とイラン、トルコ、パキスタン、アフガニスタン、インド、バングラデシュなどを代表する政治指導者、研究者、国際機関代表、NGO代表、思想家、宗教家などが年1回ヨルダンの首都アンマンに集まり、社会融合の方策、社会の復興と再建、環境とグリーン・エコノミー、水資源・エネルギー問題など、複雑なこの地域の諸問題の解決策を探るのが狙い。地域の国・人々自身による問題解決を基本とするが、東・東南アジアの経験から学ぶことも目標にしており、日本を含むアジア諸国の専門家も参加している。

世界中の人々の生活が、平和と繁栄に裏打ちされたより自由で豊かなものとなるには何が必要か——。そんな遠大なテーマにささやかな指針を示すメカニズムの一つとして、このような知的ダイアログ事業が持つ意味は大きい。



基調講演に熱心に耳を傾けるヴァーツラフ・ハヴェル氏(右)



WANAフォーラムの必要性を熱く語るヨルダンのエル・ハッサン・ビン・タラール王子